入 札 公 告 (再公告)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和5年6月1日

分任支出負担行為担当官 仙台空港事務所長 仲間 政勝

1 業務概要

(1) 契約件名 令和5年度 仙台空港発電設備等保守業務(7月~3月)(仙台)

- (2) 履行場所 別紙のとおり
- (3) 履行内容等 別紙のとおり
- (4) 履行期間 契約締結日の翌日~令和6年3月31日まで
- (5) 電子調達システム対象

本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行うため、電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。

なお、電子調達システムによりがたいため、紙入札による参加を希望する 者は、その承諾願いを分任支出負担行為担当官仙台空港事務所長(以下「分 任支出負担行為担当官」という。)に提出することで、入札に参加すること の承諾を得ることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」の「A、B、C又はD等級」に格付けされた競争参加資格を有する者であること(会社更生法(平成14年度法律第154号)に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続を行った者であること。)。

また、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和5年3月31日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

- (4) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号)の規定(第3章第4節を除く。)又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分(指導を含む)を受けた日から5年を経過しない者でないこと(これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。)。
- (5) 労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適 用及びこれらに係る保険料の未納がないこと(入札参加関係書類提出時におい て、直近2年間の保険料の未納がないこと。)。
- (6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に 基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

但し(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。

- (7) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資 料(以下「資料」という。)の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京 航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59 年6月28日付け空経第386号。以下「指名停止措置要領」という。) に基づ く指名停止を受けていない者であること(但し、中小企業等協同組合法又は特別 の法律によって設立された組合又は連合会にあっては、当該組合又は連合会の構 成員のうち、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている構成員がいる場 合、当該構成員を、本契約の履行期間中、本業務に従事させないこと。)。
- 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者とし て、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者で ないこと。
- 予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が別途定める競争参 加資格要件事項を全て満たす者であること(詳細については別紙を参照。)。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒989-2401 宮城県名取市下増田字南原 仙台空港事務所 総務部 会計課 話(022)383-4626(内線223)

FAX (022) 383-0870

- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法
 - (a) 入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より 令和5年6月6日までとする。入札参加を希望する者は、入札説明書の交付 を必ず受けること。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達シス テムによる入札説明書等のダウンロード方法については、別紙2を参照のこ と。
 - やむを得ない事由により、(a)の交付方法による入手ができない入札参 加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は令和5年6月6日 まで(但し、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1 条第1項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。)を除く。)の 10時00分から17時00分までの間とする。
- (3) 申請書及び資料等の提出期限

上記(2)で交付する入札説明書の指示に従い、入札説明書に添付する様式を 使用したうえ、以下の提出期限までに提出すること。

令和5年6月7日 14時00分まで

- 電子調達システムによる者は、提出期限までに申請書及び資料を下記(5)に 掲げるURLに提出しなければならない。
- 紙入札による参加を希望する者は、提出期限までに申請書及び資料を上記 (1)に掲げる場所に持参、郵送(書留郵便に限る。)又は託送(書留郵便と同 等のものに限る。)により提出(提出期限までに必着とする。)しなければな らない。
- 入札書の提出期限 (4)
 - 電子調達システムにより入札する場合は、令和5年6月13日0時00分 から下記(6)の開札日の前日(休日を除く。)の令和5年6月26日16時0 O分までに下記(5)に掲げるURLから入札しなければならない。
 - 持参により入札書を提出する場合は、下記(6)の開札日時及び場所に入札書 を持参し、提出しなければならない。
 - 郵送等により入札書を提出する場合は、信書便(郵送又は民間事業者によ る信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定 する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者によ る同条第2項に規定する信書便をいう。)により(1)に入札書を送付する こととし、下記(6)の開札日の前日(休日を除く。)の令和5年6月26 日16時00分までに必着とする。

なお、入札書の送付方法は、国土交通省航空局競争契約入札者心得第4条 第5項を参照すること。

国土交通省航空局競争契約入札者心得URL

東京航空局HP:契約情報>入札・契約関係の要領等、標準契約書、各種様式 https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/contract/contract_05/post_270.html

(5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

電子調達システム https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/調達ポータル・電子調達システムヘルプデスク TEL 0570-000-683

(6) 開札日時及び場所

令和5年6月27日11時00分 仙台空港事務所 1階会議室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札参加者に要求される事項

開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する分任支出負担行為担当 官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

なお、提出期限までに申請書及び資料を提出しない者又は競争参加資格が 無いと認められた者は、本案件に参加することができない。

(4) 競争参加資格の確認

本案件の参加希望者は2. に掲げる競争参加資格を有することを証明する ため、申請書及び資料を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格 の有無について確認を受けなければならない。

なお、2. (3)に掲げる事項を満たしていない者も申請書及び資料を提出することができるが、2. (1)、(2)及び(4)から(9)に掲げる事項を満たしている時は、開札時において、2. (3)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格が有ることを確認するものとする。

但し、当該確認を受けた者が入札に参加するためには、開札時において 2.(3)に掲げる事項を満たしていなければならない。

(5) 入札の無効

2. に掲げる資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札説明書(仕様書等添付書類を含む。)及び国土交通省航空局競争契約入札者心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札3. (4)に規定する入札書の提出期限かつ入札書の提出方法が実行されなかった入札は再配達を要した等のいかなる理由があっても無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札者決定を取り消す。

なお、分任支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨を確認された者であっても、開札時において2. に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。

(6) 入札方法

入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の 110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の 10に相当する額を加算した金額(1円未満の端数は切り捨て。)をもって 落札価格とする。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。 郵送により入札に参加した者は、原則として2回目の入札を辞退したものと する。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予決 令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。 (7) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最 低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。 (8) 契約書作成の要否

(9) その他詳細

入札説明書による。

○ 履行内容等について

本業務は、仙台空港事務所が管理する発電設備及び無停電電源設備の点検・保守等の 保守業務を行うものである。

【対象機器】

• 無停電電源設備

仙台空港事務所管制塔75kVA無停電電源装置				
無停電電源装置本体 並列冗長システム 75kVA3相21	OV			1式
周辺盤				1式
蓄電池 MSE-200	180個	(180セル)	\times :	2組
仙台ASR/TX局舎40kVA無停電電源装置				
無停電電源装置本体 待機冗長システム 40kVA3相21	OV			1式
周辺盤				1式
蓄電池 MSE-100-6	60個	(180セル)	\times :	2組
無停電電源装置本体 待機冗長システム 40kVA3相21 周辺盤		(180tn)		1式

• 発言

電設備	
仙台空港無線用625kVA非常用発電装置	
発電装置本体(発動機及び発電機)625kVA3相6600V1500min-1	1式
自動制御盤	1式
自動充電装置 CA-24-30	1式
蓄電池 BA-800	12セル
仙台可搬型150kVA発電装置	
発電装置本体(発動機及び発電機)150kVA3相210V	1式
自動制御盤	1式
自動充電装置 L24H300S-N	1式
蓄電池 MSE-200	12セル
仙台可搬型40kVA発電装置	
発電装置本体(発動機及び発電機)40kVA3相210V	1式
自動制御盤	1式
自動充電装置 L24H300S-N	1式
蓄電池 MSE-150	12セル

2. 競争参加資格(9)の「予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為 担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。」と は、下記に掲げる事項とする。

なお、当該契約の入札に参加するためには、2. 競争参加資格の各要件及び 下記に掲げる事項を全て満たす者であること。

(1) 業務実績

平成20年4月1日以降に元請けとして完了した、次に掲げるa) 又はb) いず れかの要件を満たす設備の保守業務の業務実績を有すること。

- a) 常用又は非常用発電設備(内燃機関駆動式自家用電気工作物に限る)
- b) 無停電電源設備(複数台並列冗長システム又は待機冗長システム)

(2) 配置予定の作業責任者

次に掲げる要件を全て満たす作業責任者を当該業務に配置できること。

- a) 表1に掲げるいずれかの学歴(注1) 又は保有する国家資格に応じた実務経験
- を有する保全技師 I を配置できること。 b) 直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、恒常的な雇用関係とは、入札 の申し込みのあった日から以前に3ヶ月以上の雇用関係をいう。

≠.	1
衣	Τ

表 1		
学歴 (注1) 又は	実務経験年数	業務経験の内容
保有する国家資格	(保全技師 I)	来切胜吸~,14
大学卒業(関連学科)	9年	
大学卒業(関連学科以外)	11年	
短大・専門学校・高専卒業(関連学科)	11年	
短大・専門学校・高専卒業(関連学科以外)	13年	
工業高校卒業(関連学科)	13年	建築物付帯の電気設備又
工業高校(関連学科以外)・普通高校卒業	15年	は機械設備に係るいずれ
第一種電気主任技術者	7年	かの保守業務
第二種電気主任技術者	7年	
第三種電気主任技術者	7年	
第一種電気工事士	9年	
自家用発電設備専門技術者	9年	

(注1) 表中に示した関連学科とは、機械工学又は電気工学に関する学科をいう。 なお、ここに掲げる学科と同一名称でなくとも、その内容又は実態がここ に掲げる学科と同程度のものであればよい。

(3) 緊急時の体制

緊急時(夜間、休日等を含む)の連絡体制が整っていること。また、緊急時の技 術者派遣要請に対し、必要に応じて業務担当者等を2時間以内に応援派遣できる体 制が整っていること。

(4) 簡易な業務計画

簡易な業務計画が適正であること。簡易な業務計画の「業務管理等に関する所 見」が不適切な場合は入札に参加できないことがある。

電子調達システム(GEPS)による入札説明書のダウンロード方法について

政府電子調達(GEPS) https://www.geps.go.jp/ ヘアクセスし、

以下の手順で資料をダウンロードできます。

※ インターネット環境があれば、電子調達システム未導入でも、資料のダウンロードは可能です。



















